

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年12月19日

【事業年度】 第89期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 ヤマハ発動機株式会社

【英訳名】 Yamaha Motor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 設楽 元文

【本店の所在の場所】 静岡県磐田市新貝2500番地

【電話番号】 (0538) 32-5013

【事務連絡者氏名】 経営計画部長 八木 太造

【最寄りの連絡場所】 ヤマハ発動機株式会社 渉外部  
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内マイプラザ15階  
【電話番号】 (03) 5220-7200

【事務連絡者氏名】 渉外部長 近藤 重大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年3月22日に提出いたしました第89期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に記載漏れがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

(訂正前)

～ 省略

(訂正後)

～ 省略

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を合計13回開催しており、個々の取締役・監査役の出席状況は以下のとおりです。

区分	氏名	取締役会出席状況
取締役	渡部 克明	13回中13回（100％）
	日高 祥博	13回中13回（100％）
	丸山 平二	13回中13回（100％）
	松山 智彦	13回中13回（100％）
	設楽 元文	13回中13回（100％）
社外取締役	中田 卓也	13回中13回（100％）
	上釜 健宏	13回中13回（100％）
	田代 祐子	13回中13回（100％）
	大橋 徹二	13回中13回（100％）
	Jin Song Montesano	13回中13回（100％）
常勤監査役	廣永 賢二	3回中3回（100％）
	齋藤 順三	13回中13回（100％）
	妻夫木 雅	10回中10回（100％）
社外監査役	米 正剛	13回中12回（92.3％）
	河合 江理子	13回中13回（100％）
	氏原 亜由美	10回中10回（100％）

（注）常勤監査役 廣永賢二は、2023年3月22日開催の第88期定時株主総会の終結の時をもって退任、また、常勤監査役 妻夫木雅、社外監査役 氏原亜由美は、同定時株主総会において選任されています。

出席対象取締役会の回数が他の監査役と異なるのは、就任時期および退任時期の違いによるものです。

当事業年度の取締役会における具体的な検討事項は、法令・定款に定められた事項のほか、主に次のとおりです。

・戦略、方針に関する事項：

経営資源を適正に配分するポートフォリオマネジメント（コア事業、成長事業、新規事業、構造改革事業）、サステナビリティ（グループ人権方針の決議を含む）、人的資本経営、年度経営計画の承認等

・内部統制、リスクマネジメントに関する事項：

Bad News Firstの徹底、内部統制基本方針に基づく体制整備状況・リスク管理体制整備状況の監督、内部監査計画の承認等

・その他コーポレートガバナンスに関する事項：

株主還元（自己株式取得）、政策保有株式の縮減、取締役会実効性評価等

### 役員人事委員会の活動状況

当事業年度において、当社は役員人事委員会を合計7回開催しており、個々の委員の出席状況は以下のとおりです。

区分		氏名	役員人事委員会出席状況
委員長	取締役	渡部 克明	7回中7回（100％）
委員	取締役	日高 祥博	7回中7回（100％）
	社外取締役	中田 卓也	7回中7回（100％）
		上釜 健宏	7回中7回（100％）
		田代 祐子	7回中7回（100％）
		大橋 徹二	7回中7回（100％）
		Jin Song Montesano	7回中7回（100％）

当事業年度の役員人事委員会における具体的な検討事項は次のとおりです。

・指名に関する事項：

最高経営責任者（CEO）・取締役・監査役・執行役員の選任・解任案、経営幹部候補者層の選定及び育成プラン等

・報酬に関する事項：

中長期的な企業成長への貢献及び当事業年度の経営業績に基づく取締役・執行役員の業績評価、株主総会で決議された報酬総額の範囲内での業績連動報酬、役員報酬等の決定に関する方針等